

特集：日墨修交 400 年

回復の兆しが見えてきたメキシコ経済

渡辺 亮 司

はじめに

メキシコ政府は 9 月 8 日に、2010 年度予算作成のため議会に提出した「経済政策一般基準」で、2009 年の実質 GDP 成長率をマイナス 6.8%と発表した。世界同時不況などの影響で 2008 年第 4 四半期以降、大幅に減速した同国経済は、2002 年から 7 年連続で続いたプラス成長も途絶える見込みだ。

しかし、同発表では 2009 年 7-9 月期以降にはメキシコ経済は回復を始め、2010 年については、プラス 3.0%と好転すると見込んでいる。一方、2009 年上半期の対内直接投資も、全体では前年同期比 24.5%と減少しているものの、経済危機の影響が深刻な自動車産業への投資は 60%を超える成長を記録しており、コスト競争力のあるメキシコは製造拠点としての投資先の魅力を維持し続けていることが窺える。

今日、1 億人以上の人口を誇るメキシコの消費市場は、近年の安定した経済成長とともに中間層など新たな市場が出現している。日本・メキシコ経済連携協定（日墨 EPA）を通じて経済関係が強化されつつある日本企業にとっても、今後の市場回復とともにビジネスチャンスの拡大が見込まれる。

1. 世界同時不況に加え、新型インフルエンザが襲ったメキシコ経済

メキシコの 2009 年 4-6 月期の実質国内総

生産（GDP）は、前年同期比マイナス 10.3%となり、第二次世界大戦後最大の落ち込みを記録した。季節調整済み前期比についてもマイナス 1.1%を示した。減速の主な要因は、世界同時不況により内外で需要が大幅に縮小したことに加え、4 月下旬以降の新型インフルエンザの流行が GDP の 6 割以上を占めるサービス産業を冷え込ませたことである。

特に前期のマイナス 13.8%に続き、4-6 月期でもマイナス 16.4%を記録した製造業は、自動車産業を中心に輸出製造業の後退が続いた。メキシコ自動車工業会（AMIA）によると、メキシコの 2009 年上半期の全輸出台数は前年同期比マイナス 42.1%を記録した。全輸出の 7 割以上を占める米国向けについては、主にクライスラー（マイナス 70.3%）やゼネラル・モーターズ（マイナス 49.0%）が苦戦し、マイナス 42.3%と落ち込んだ。1 割以上を占める欧州向けについてもフォルクスワーゲンをはじめ自動車の出荷減少などの影響を受けマイナス 51.4%と大幅に落ち込んでいる。

サービス産業は前年同期比 10.4%減を示し、特に 4 月末以降の新型インフルエンザの影響を強く受け、観光客の減少により打撃を受けたホテル・レストラン（マイナス 17.2%）をはじめ、教育サービス（マイナス 17.3%）、運輸・郵便・倉庫（マイナス 13.7%）などが落ち込んだ。

また、商業についても、新型インフルエンザの影響で食料品店など不要不急のビジネスを除いて商業施設が閉鎖されたこと、感染を恐れて外出が減ったことなどにより、マイナス 20.9%と大幅に落ち込んだ。

しかし、状況は徐々に変わりつつある。金融経済については、株価は 9 月上旬時点で、すでに一年前のリーマンショック以前の数値まで戻ってきており、為替レートも 1 ドル 13.0 ～ 13.5 ペソ前後の安定した推移を見せており、回復基調である（図参照）。

一方、実態経済についても 7 月に入り、鉱工業生産指数が前月比（季節調整済み）でプラス 2.8%と好転している。中でも製造業生産指数の前月比（季節調整済み）はプラス 4.5%と好転した。特に自動車産業が米国の新車買い替え助成制度の効果もあり、輸出が好転し始めたことによる。

メキシコ政府の歳入の約 3 割を占める原油は、国内の原油生産が予想以上の落ち込み、輸出価格も低迷している。さらに経済低迷により税収が減っていることから歳入減をもたらすことが見込まれている。しかし、これに対し政府は、9 月には 3 省庁（観光省、農地改革省、公共行政省）の廃止・統合による歳

表・メキシコ大蔵公債省の経済見通し

(2009 年 9 月発表)

経済指標	2009 年	2010 年
実質 GDP 成長率 (%)	△ 6.8	3.0
インフレ率 (年率%)	4.3	3.3
為替レート(期中平均値:ペソ/ドル)	13.6	13.8
指標金利 (Cetes28、期中平均名目金利: %)	5.4	4.5
経常収支 (対 GDP 比: %)	△ 1.6	△ 1.8
財政収支 (対 GDP 比: %)	△ 2.1	△ 2.5

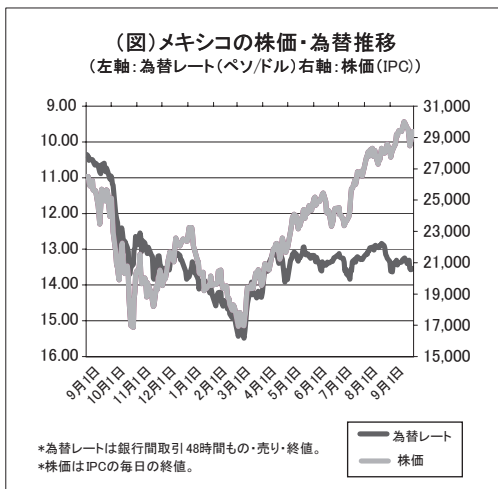
(出所) 大蔵公債省「2010 年経済政策一般基準」

出削減対策を実施するとともに、新消費税の導入などを盛り込んだ財政改革法案を国会に提出した。このような改革を推し進めるカルデロン大領に対する国民の支持率は高く、2006 年の就任以来 60%前後の高い支持率を維持している。しかし、7 月の選挙で与党国民行動党（PAN）が下院議席を大幅に失ったことを受け、財政改革法案の国会での可決には困難を極めることが予想されている。とはいえ、改革路線を推し進めるカルデロン政権にこれからのメキシコ経済が委ねられており、世界が注目しているのは確かだ。

2. 中長期的な視野で外国投資は続く

2009 年上半年の対内直接投資は全体では前年同期比 24.5%と減少しているものの、経済危機の影響が深刻な自動車産業への投資は 60%を超える成長を記録した。フォルクスワーゲン・メキシコは輸出が低迷しているにも関わらず、7 月に 2010 年までの同国への 10 億ドルの投資計画を再確認し、4 億ドルを投じたプエブラ工場の拡張工事を開始すると発表した。

5 月に発表された米国のビジネス・コンサルティング企業アリックス・パートナーズの報告書「AlixPartners 2009 Manufacturing-



Outsourcing Cost Index」にて、メキシコは米国向けの委託製造拠点として、中国、インドを抜き、最もコスト競争力のある国に選ばれた。米国企業が工業製品の製造を委託した場合に米国と比べ、中国は米国の94%、インドは81%であるのに対し、メキシコは75%であった。人民元の切り上げによる中国の製造コスト上昇に加え、中国、インドと比較してメキシコでの生産の場合、米国の隣国であることから輸送コストを抑えられる点が有利に働いたと同社は分析している。

経済危機を受けて、米国に製造拠点を持つ企業は、北米全体の生産調整の過程で最もコスト競争力のあるメキシコへの生産集約の動きも見られる。米国の白物家電大手ワールプールは8月、インディアナ州の冷蔵庫製造工場を閉鎖し、メキシコの既存工場に生産移転すると発表した。

また、政府も投資促進のために様々な改革を行っている。8月には、政府は新規企業の設立手続きについて、インターネットのポータルサイト「あなたの企業 (tu empresa)」を開設した。これまで外務省や国税庁 (SAT) など複数の行政機関で最大18種類の手続きをとる必要があり、企業設立までに22～34日かかったものが、同サイトで一本化されたことにより、2日程度で可能となった。

このような改革の成果が評価され、世界銀行が9月に発表した「Doing Business 2010」では、新規企業の設立手続きのしやすさランキングで前年より24つも順位が上がり183の国・地域の中で90位にランクインした。ビジネスのしやすさの総合ランキングでも前年より4つ順位が上がり、51位にランクインした。中南米ではコロンビア、チリに続き3番目に位置している。このような改革が推し進められる中、メキシコの投資先としての魅力は高まってきている。

3. 中間層の拡大と女性の社会進出で拡大する消費市場

経済の低迷から回復途上であるメキシコであるが、同国の消費市場としての潜在的な魅力は変わらない。人口1億人強、2008年の1人当たりGDPは10,000ドルを超え、GDP総額は世界第13位の規模を誇る (IMF推計値)。

上位10%の所得層が全世帯所得の36.3%を占め、下位10%は同1.7%しか占めておらず、依然として所得格差の大きな国といえる。しかし、2008年の全世帯平均所得は2000年比で9.5%拡大したが、下位40%の層は15%以上の上昇率を示しており、低所得層の購買力は向上した。さらにフォックス前政権下でマクロ経済が安定しインフレと金利が1ケタ台に落ち着いたことで、実質所得も向上している。2008年に入り経済危機が深刻化したため、消費者金融は減少に転じているが、2007年まで低インフレと低金利により、消費者金融が急速な成長を遂げた。消費者金融の貸出残高は2000年以降、2007年までに年平均38.8%成長し、クレジットカードによる貸出残高も同38.8%伸びた。クレジットカードの世帯普及率は2002年には3.2%にすぎなかったものが、2006年には25.5%に拡大した。消費者金融の活性化などが後押しし、近年、家電製品の普及率が上昇している。国立統計地理情報院 (INEGI) の「家計調査」によると、カラーテレビの世帯普及率 (2006年) は85.6%、電子レンジは40.2% (2002年は各72.1%、25.2%) と急上昇した。

現地進出日系企業は、従来ターゲットとしていた富裕層だけでなく、拡大する中所得層にも注目する。パナソニックは、メキシコを新興市場の重点国と位置付け、特に、中所得層の中でも富裕層に続く人々「ネクストリッ

チ」層の特性に合致した商品開発を強化している。従来は富裕層でなければ購入できなかった商品の仕様を変え、価格を引き下げた商品を開発している。例えばテレビに関しては、薄型テレビに加えて従来のブラウン管テレビを少し薄くした低価格モデルを生産する。

また、メキシコでは、近年、女性の社会進出が進み、共働きの世帯が多くなっている。1世帯当たりの稼ぎ手の数は、2006年現在平均2.1人（2000年は1.9人）。女性の労働参加率（14歳以上の女性のうち就業している女性の比率）は2001年に平均36.7%だったものが、2008年には41.4%まで上昇した。これによりコンビニやファーストフード・チェーンといった市場が拡大している。

このように低中所得層の購買力上昇に加え、女性の社会進出など社会構造の変化に伴い、ライフスタイルも徐々に先進国化し、メキシコは消費市場としての魅力が高まっている。

おわりに

2009年のメキシコ経済は世界同時不況、新型インフルエンザ、そして米国との国境地域を中心とした治安悪化など様々な要因が重なり低迷したが、2010年については、前述のようにプラス成長に転じると見込まれている。中央銀行が国内外の32のシンクタンクに対して2009年8月に実施したアンケート結果の平均値（2009年9月1日発表）も2009年がマイナス7.2%、2010年が2.9%と大蔵公債省の経済見通しほぼ同様の見込みとなっている。

ジェトロが2009年7月から8月にかけて行った在メキシコ日系企業約90社のアンケート調査でも2010年には2009年と比較し、営業利益見通しが改善すると答えた企業が45%ほどいる（その他、横ばいが45%、

悪化は僅か10%）。日本とメキシコは2005年に日墨EPAを締結し、来年4月で発効から5年が経過する。2009年上期の貿易総額（双方の輸入額合計）は経済危機の影響で前年比マイナス34%となり、発効後はじめて2009年の貿易総額はマイナスに転じる見込みだ。しかし、発効前年の2004年の128億ドルから2008年には201億ドルへと、貿易総額は拡大している。

さらに、同EPAは貿易の自由化にとどまらず、日本側の強い要望により協定に盛り込むことが実現した「ビジネス環境整備委員会」の枠組みに対する評価が高い。同メカニズムを通じて、日本企業が直面するビジネス課題の解決に向けメキシコ政府の協力を引き出しており、両国のビジネス関係も強化されつつある。ゴールドマン・サックスは2007年に発表した報告書「BRICS AND BEYOND」で、2050年にメキシコは世界第5位の経済大国となると予想している。巨大市場メキシコは、経済関係が強化されつつある日本企業にとってビジネスチャンスが広がっている。

（わたなべ・りょうじ 日本貿易振興機構
《ジェトロ》海外調査部中南米課）